



総務省

【京都女子大学】 地域連携事例集

関西官学連携推進ポータル

■ 京都女子大学 地域連携事例集 目次

デジタル人材育成・確保

- 1 データ利活用に関するデジタル人材育成・確保施策(リカレント教育) 【京都女子大学×京都府】 … 1

デジタル人材育成・確保

- 2 データ利活用に関するデジタル人材育成・確保施策 【京都女子大学×京都府・京都市】 … 2

交通

- 3 スマート道路灯を活用した地域交通施策 【京都女子大学×静岡県裾野市】 … 3
□ 自治体からの視点 … 4

デジタル人材育成・確保

- 4 データ利活用に関するデジタル人材育成・確保施策 【京都女子大学×西宮市】 … 8

自治体の課題(ニーズ)



京都府では、人生100年時代を見据え、職業人生が長期化する中、「生涯学び・働き続ける社会」を実現する必要があると課題を認識。

誰もが生きがいを持って活躍できる(生涯現役)京都府を目指す。

研究成果(シーズ)の還元



DXに興味関心を持ち、データサイエンスのスキルを用いて日々の仕事の効率化や業務改善を目指したい方を対象に、京都府連携リカレント(DX)を令和4年度より実施。

データを分かりやすく整理する方法や過去のデータに基づき将来を予測する方法について講義を行った。

<出願者情報> 定員15名

令和4年度 60名(女性のみ)

令和5年度前期 49名(共学)

令和5年度後期 37名(共学)

この連携に携わった研究者



データサイエンス学部
林 邦好 准教授



データサイエンス学部
張 星源 教授

(研究者の経歴)

林 邦好 准教授

URL: <https://gyouseki-db.kyoto-wu.ac.jp/kywuhp/KgApp/k03/resid/S001792>

張 星源 教授

URL: <https://gyouseki-db.kyoto-wu.ac.jp/kywuhp/KgApp/k03/resid/S001802>

自治体の課題(ニーズ)



pixta.jp - 72190232



昨今加速する、データを分析・活用して最適解を導き出す動きに対応するために、前例や直感のみに頼らずデータを活用する方法の推進や、人材育成をすすめたい。



研究成果(シーズ)の還元



- 京都府「第11回京都ビッグデータ活用プラットフォーム全体会議」
- 京都市「データサイエンス・統計リテラシー研修」において、データサイエンス活用等について講演を行った。

この連携に携わった研究者



データサイエンス学部
栗原 考次 教授

(研究者の経歴)

URL : <https://gyouseki-db.kyoto-wu.ac.jp/kywuhp/KgApp/k03/resid/S001786>

自治体の課題(ニーズ)



静岡県裾野市においては、交通安全に関する以下のような課題が存在。

- ① 交通安全対応に関わる人手不足
- ② 先進技術導入の対応
- ③ 高齢運転者、子供への安全対策の実施
- ④ 事故多発地点への重点整備

研究成果(シーズ)の還元



このような交通安全に関する課題を解決すべく、静岡県裾野市では民間企業及び京都女子大学と連携して、スマート道路灯を活用した実証事業を行うこととしている。

京都女子大学は、本実証事業における実施体制の一員として、スマート道路灯から検知した速度超過車両や歩行者侵入等に関するデータ活用に関する助言を行い、自治体による客観的根拠に基づいた政策意思決定が可能となるよう、研究成果を還元しているところである。

また、将来的には収集したデータの他分野での活用も視野に入れており、本取組を通じて自治体DXの推進に寄与していくこととしている。

この連携に携わった研究者



データサイエンス学部
中村 智洋 教授

(研究者の経歴)

URL : <https://gyouseki-db.kyoto-wu.ac.jp/kywuhp/KgApp/k03/resid/S001799>

■ 自治体(静岡県裾野市)からの視点



近畿総通局

【デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組について】

・ 取組の経緯・きっかけについて教えてください。

裾野市では、「日本一市民目線の市役所」という市長戦略を掲げており、市民生活に身近な地域課題を一つ一つ解決していくという方針のもと、現在は、デジタル技術を最大限活用しながら、市民生活をより豊かにするための取組を推進しています。

本取組に参加した経緯は、民間事業者からスマート道路灯に関する実証事業の場として裾野市と連携したい旨の提案があったことがきっかけです。その後、スマート道路灯をどのような形で活用すべきか事業者とともに時間をかけて検討しましたが、当時本市では、路上凍結防止のための予算が削減され、道路管理者が対応に苦慮していました。そこで、「凍結注意」の看板を設置する代わりに、スマート道路灯を用いて夜間に同文言の路面描画を行えば、交通事故の防止に寄与するのではないかと考え、当該案を事業者に受け入れていただいた結果、実証実験がスタートしました。

実証実験では、令和5年2～3月の夜間に橋梁の両端に「凍結注意」の路面描画を行なったところ、ドライバーの注意喚起に一定の効果があることが検証され、その後総務省の地域デジタル基盤活用推進事業に参加することとなりました。



裾野市

- ・ 現時点での成果・進捗状況を教えてください。

実証の初期段階ということもあり、「凍結注意」の路面描画をした道路を走行した車両のドライバーが、実際どのような挙動をとったのか詳細な確認をしたいのですが、事後的なアンケート調査以外に有効な効果検証の方法が思い浮かばず、頭を悩ませています。

また、路面状況により路面描画が上手く投影されなかったことや、周囲の店舗照明が明るすぎて路面描画が見えにくいなど、実証実験を通じてみえてきた課題も存在しています。



裾野市

- ・ 取組の期間・費用を教えてください。

令和4年に民間事業者から実証事業の提案があり、その後スマート道路灯の活用について議論を重ね、令和5年から実証実験を開始しています。

本事業における費用は、民間事業者のご負担と総務省の補助金を活用していることから、裾野市としては現在のところ特段の費用は発生していません。



裾野市

- ・ 活用した国の支援策はありますか。

総務省の「令和5年度地域デジタル基盤活用推進事業」を活用して取組を進めています。



裾野市



近畿総通局

【大学との連携について】

- ・ 大学と連携した経緯・きっかけについて教えてください。

京都女子大学は実証事業を共に実施している民間事業者から紹介があり、本取組を進めるに当たり連携するに至りました。



裾野市

- ・ 連携の効果を教えてください。

現時点では柔軟な発想でスマート道路灯の活用法に関するアイデア出しをしてもらうことを期待しており、令和6年2月には裾野市役所で市長同席のもと、学生8グループによる「スマート道路灯の活用法・発展性」をテーマにした発表会が行なわれました。

中長期的には、活用方法を更に深掘りしていただくことに加えて、スマート道路灯から取得したデータを分析していただき、本市の道路・交通施策に活用することも想定しています。

京都女子大学のデータサイエンス学部は令和5年度から開講しており、本市としても学生の成長と共に事業を発展させていきたいと考えています。



裾野市

- ・ 連携に際して工夫した点や苦労した点がありますか。

現在のところ、連携に際して特段の苦労は生じていませんが、大学だけでなく複数の民間事業者とも連携しながら事業に取り組んでおり、構成主体それぞれの役割分担もあることから、目的意識をチーム内で統一させていくことは今後の課題になると感じています。



裾野市



近畿総通局

【今後の展望について】

- 本事例について、今後の展望を教えてください。

人口減少が続き、大幅な税収増も見込めない地方都市においては、新たな機器の導入費用と維持管理費用は大きな負担となることから、本事例が費用対効果に見合った成果となることを期待しています。

現在は実証実験の初期段階であり、事業化への道のりは長いですが、実証実験により見えてきた課題を着実に改善させることにより、一歩ずつ前に進めていきたいと考えています。



裾野市

- 本事例のほかに、今後予定しているデジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組や、大学と連携をしてみたい取組があれば教えてください。

裾野市では、市民目線であらゆる行政サービスの継続的な改善に取り組んでおり、その手法としてデジタルツールを積極的に活用しようとしています。

令和5年7月には裾野市のDX方針を策定しており、本方針に基づき、市民満足度を向上させるような取組を進めたいと考えています。

また、取組に当たっては、デジタル田園都市国家構想交付金等の国の補助金も積極的に活用していく予定です。



裾野市

連絡先

裾野市 市長戦略部 戦略推進課

TEL : 055-995-1804

MAIL : kikaku@city.susono.lg.jp

【参考情報】 裾野市人口: 4.9万人(令和6年3月現在)

関連URL : <https://www.city.susono.shizuoka.jp/soshiki/3/1/7/2/18694.html>

自治体の課題(ニーズ)



市の職員がデータに基づく現状分析や将来予測を踏まえた政策成形や意思決定の重要性等について認識を深めることができるよう、人材育成をすすめたい。

研究成果(シーズ)の還元



西宮市長、副市長および幹部級職員向けに「自治体におけるデータ利活用の必要性や事例」をテーマとした講演を行った。

■ この連携に携わった研究者



データサイエンス学部
中村 智洋 教授

(研究者の経歴)

URL: <https://gyouseki-db.kyoto-wu.ac.jp/kywuhp/KgApp/k03/resid/S001799>